

平成27年度
当初予算案の概要について
(骨格予算案)

宮 崎 県

目 次

1 予算案の概要	-----	1
(1) 予算編成の基本的考え方	-----	1
(2) 予算規模	-----	2
(3) 歳入予算の特徴（一般会計）	-----	3
(4) 歳出予算の特徴（一般会計）	-----	8
(5) 特別会計	-----	11
(6) 公営企業会計	-----	11
（参考）国の予算・地方財政計画の状況	-----	12
2 平成27年度事業を検討するに当たっての視点	-----	13
(1) 人口減少問題の克服	-----	13
(2) 将来の発展と地域を支える人財づくり	-----	27
(3) 「宮崎のおもてなし」の磨き上げと魅力の発信	-----	52
(4) 本県の更なる発展に向けた長期的・継続的取組	-----	61
3 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）	-----	91
(1) 県民等との協働	-----	91
(2) 情報発信・情報提供の充実	-----	92
(3) 県が所管する制度・県の体制等の改善	-----	96
(4) 窓口サービスの充実	-----	97
(5) 県有施設等の有効活用・開放	-----	98

1 予算案の概要

(1) 予算編成の基本的考え方

- 平成27年度当初予算編成に当たっては、次の3点を基本方針として検討
 - (1) 財政改革の着実な実行
 - (2) 優先度の高い施策の構築
 - (3) 役割分担等を踏まえた施策の推進

- なお、知事選挙等の関係から、人件費、公債費等の義務的経費や施設管理費等の経常的経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成

- 新規事業や政策的な経費は、いわゆる「肉付け予算」として、今後追加補正を行う予定であるが、早急な対応を要する経費等は所要額を計上

○ 当初予算に計上した経費

経費区分	計上額
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	・年間所要見込額
公共事業	・年間所要見込額の概ね80% ただし、過年分の災害復旧事業は年間所要見込額
その他の経費	・施設管理費等は年間所要見込額 ・早急な対応を要する経費は所要額

(2) 予算規模

- 一般会計の予算規模は6,417億2,800万円であるが、口蹄疫対策転貸債1,000億円及び被災中小企業復興支援資金貸付金債200億円に係る償還金を除く予算規模は、骨格予算として、5,217億2,800万円(対前年度比515億84百万円、9.0%減)
- 特別会計(合計15会計)は2,254億512万7千円であるが、口蹄疫対策転貸債償還金1,000億円を除く予算規模は、1,254億512万7千円(対前年度比80億3百万円、6.8%増)
- 公営企業会計(4会計)は、458億3,548万6千円(対前年度比18億45百万円、4.2%増)

※ 対前年度比は、百万円未満を四捨五入(以下同じ)

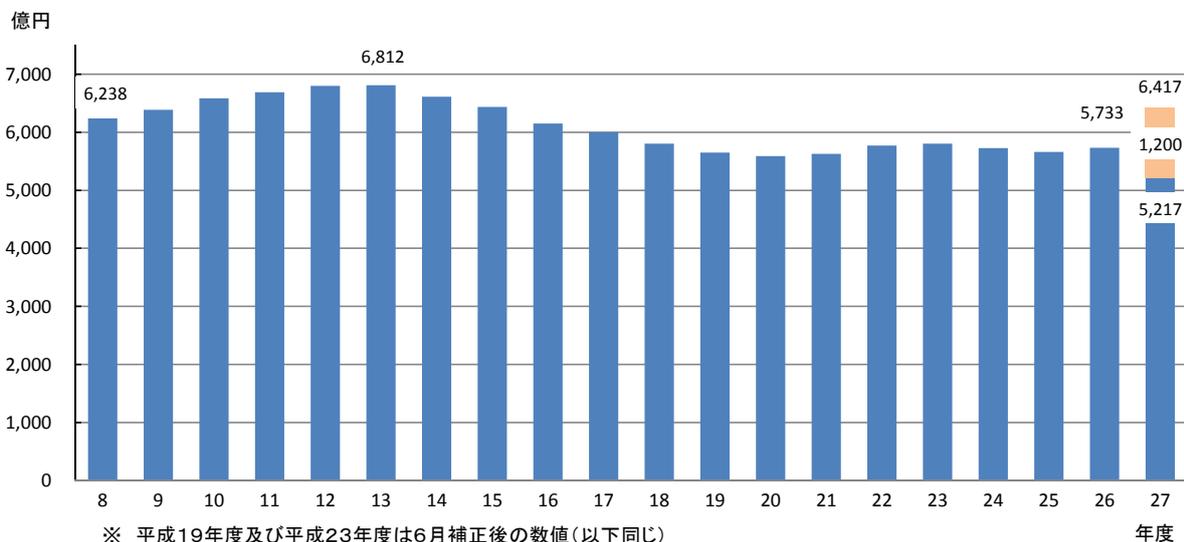
○ 予算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算	平成26年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	641,728,000 (521,728,000)	573,312,000	68,416,000 (-51,584,000)	11.9 (-9.0)
特 別 会 計	225,405,127 (125,405,127)	117,401,688	108,003,439 (8,003,439)	92.0 (6.8)
公 営 企 業 会 計	45,835,486	43,990,000	1,845,486	4.2

※ ()書きは、口蹄疫対策転貸債等償還金を除く数値

○ 当初予算規模の推移(一般会計)



○ 当初予算(一般会計)の対前年度比の推移

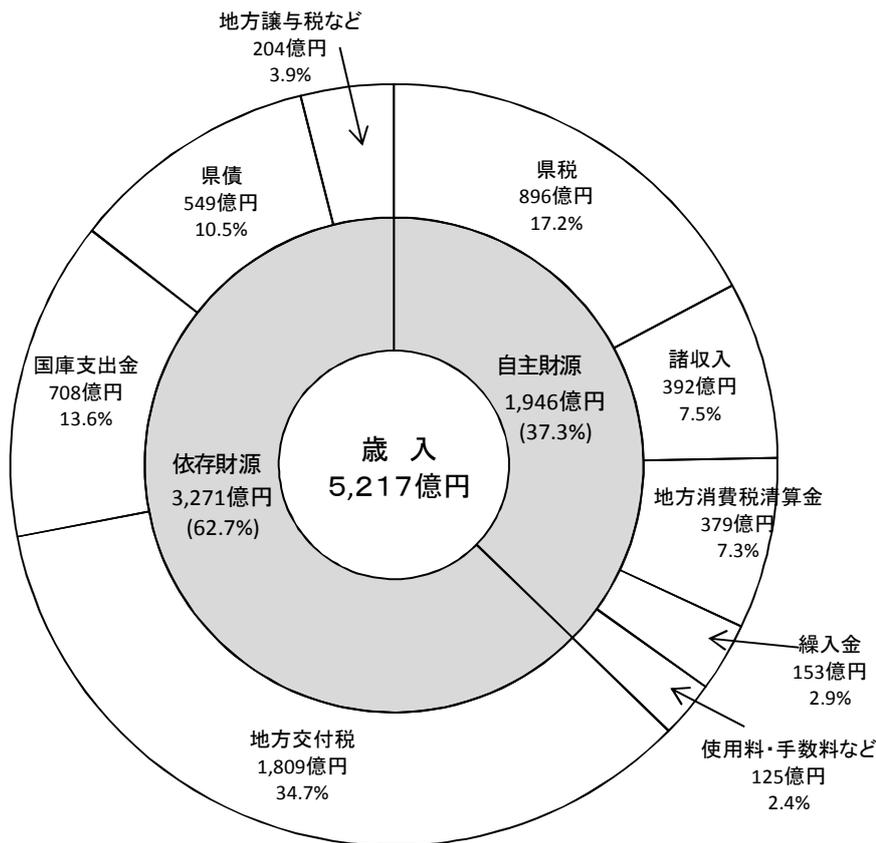
(単位：%)

年 度	22	23	24	25	26	27
対前年度比	2.6	0.6	▲1.3	▲1.2	1.3	11.9 (▲9.0)

(3) 歳入予算の特徴（一般会計：口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円を除いた場合）

- 自主財源比率は、37.3%で前年度比0.7ポイント減。県税は、前年度から増加し、構成比は3.0ポイント増。
- 依存財源比率は、62.7%で前年度比0.7ポイント増。地方交付税の構成比は2.4ポイント増。県債の構成比は1.3ポイント減。

○ 歳入予算の状況



※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある

(単位：千円、%)

区分	平成27年度 当初予算	構成比	平成26年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	194,634,220	37.3	218,037,919	38.0	-23,403,699	-10.7
依存財源	327,093,780	62.7	355,274,081	62.0	-28,180,301	-7.9
歳入合計	521,728,000	100.0	573,312,000	100.0	-51,584,000	-9.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある(以下同じ)

① 自主財源

- 県税は、地方消費税や法人事業税、個人県民税の増等により、896億40百万円（対前年度比82億円、10.1%増）
- 地方消費税清算金は前年度を上回り、379億14百万円（対前年度比130億69百万円、52.6%増）
- 使用料及び手数料は、制度改正に基づく県立学校授業料の徴収増等により、96億35百万円（対前年度比7億77百万円、8.8%増）
- 繰入金は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金からの繰入れの減等により、153億円（対前年度比328億13百万円、68.2%減）
 なお、財源調整のための財政関係2基金からの繰入れは、76億91百万円で、平成27年度末の残高は、387億円程度となる見込み
- 諸収入は、骨格予算であるため、392億48百万円（対前年度比122億3百万円、23.7%減）

※ 予算額は、百万円未満を四捨五入（以下同じ）

○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度 当初予算	構成比	平成26年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自 主 財 源	194,634,220	37.3	218,037,919	38.0	-23,403,699	-10.7
県 税	89,640,000	17.2	81,440,000	14.2	8,200,000	10.1
地方消費税清算金	37,914,155	7.3	24,844,946	4.3	13,069,209	52.6
分担金及び負担金	1,829,674	0.4	2,221,447	0.4	-391,773	-17.6
使用料及び手数料	9,634,711	1.8	8,857,214	1.5	777,497	8.8
財 産 収 入	982,104	0.2	1,059,432	0.2	-77,328	-7.3
寄 附 金	85,178	0.0	50,000	0.0	35,178	70.4
繰 入 金	15,300,376	2.9	48,113,663	8.4	-32,813,287	-68.2
（うち財源調整分）	(7,691,412)	(1.5)	(20,123,948)	(3.5)	(-12,432,536)	(-61.8)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	39,248,022	7.5	51,451,217	9.0	-12,203,195	-23.7

○ 自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	22	23	24	25	26	27
自主財源比率	36.2	38.0	37.3	37.5	38.0	37.3

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7
県税伸び率	▲ 10.9	0.0	3.8	▲ 2.6	3.3	10.1

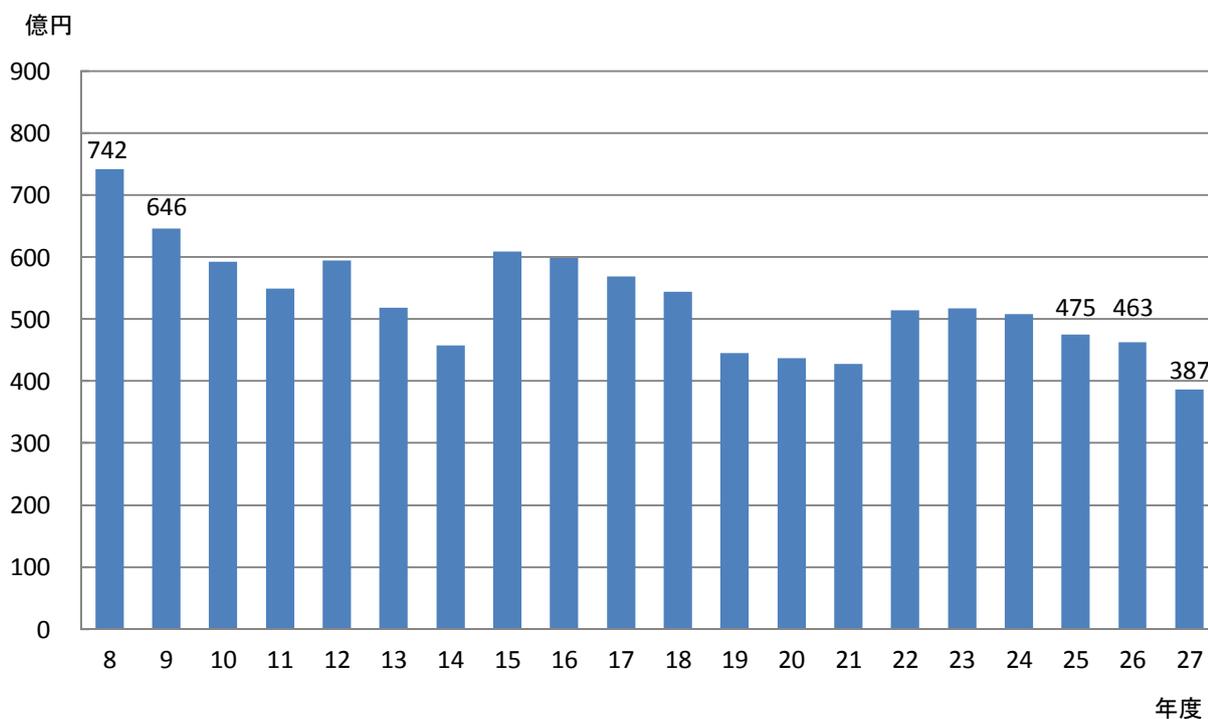
○ 基金（財政関係2基金）残高の推移（各年度末）

(単位：億円)

年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7
基金残高	514	517	508	475	463	387

※ 平成26年度は2月追加補正後、27年度は当初予算後の見込額

※ 公債管理特別会計管理分相当額を除く



② 依存財源

- 地方交付税は前年度を下回り、1,809億12百万円(対前年度比40億37百万円、2.2%減)
 なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債も、299億27百万円(対前年度比43億26百万円、12.6%減)と減少しており、地方交付税と臨時財政対策債を合計した額は、2,108億39百万円(対前年度比83億63百万円、3.8%減)
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減等により、196億27百万円(対前年度比10億10百万円、4.9%減)
- 国庫支出金は、骨格予算のため、708億8百万円(対前年度比106億64百万円、13.1%減)
- 県債は、骨格予算であること及び臨時財政対策債の減等により、549億48百万円(対前年度比124億50百万円、18.5%減)
 また、臨時財政対策債を除く県債は、250億21百万円(対前年度比81億24百万円、24.5%減)
- 平成27年度末の県債残高見込みは、8,842億円程度で、平成26年度末見込み(1兆268億円)に比べ、1,426億円程度(うち口蹄疫対策転貸債等1,200億円)の減
 なお、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高は、5,057億円程度で、平成26年度末見込み(5,359億円)に比べ302億円程度の減

○ 依存財源の状況

(単位：千円、%)

区分	平成27年度 当初予算	構成比	平成26年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
依存財源	327,093,780	62.7	355,274,081	62.0	-28,180,301	-7.9
地方譲与税	19,627,000	3.8	20,637,000	3.6	-1,010,000	-4.9
地方特例交付金	249,000	0.0	249,000	0.0	0	0.0
地方交付税	180,912,000	34.7	184,949,000	32.3	-4,037,000	-2.2
交通安全対策特別交付金	550,000	0.1	570,000	0.1	-20,000	-3.5
国庫支出金	70,807,880	13.6	81,471,381	14.2	-10,663,501	-13.1
県債	54,947,900	10.5	67,397,700	11.8	-12,449,800	-18.5
(臨時財政対策債を除く県債)	(25,020,900)	(4.8)	(33,144,700)	(5.8)	(-8,123,800)	(-24.5)
(臨時財政対策債)	(29,927,000)	(5.7)	(34,253,000)	(6.0)	(-4,326,000)	(-12.6)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算	平成26年度 当初予算	増減額	増減率
地方交付税	180,912	184,949	▲ 4,037	▲ 2.2
臨時財政対策債	29,927	34,253	▲ 4,326	▲ 12.6
計	210,839	219,202	▲ 8,363	▲ 3.8

○ 県債の状況

(単位:億円、%)

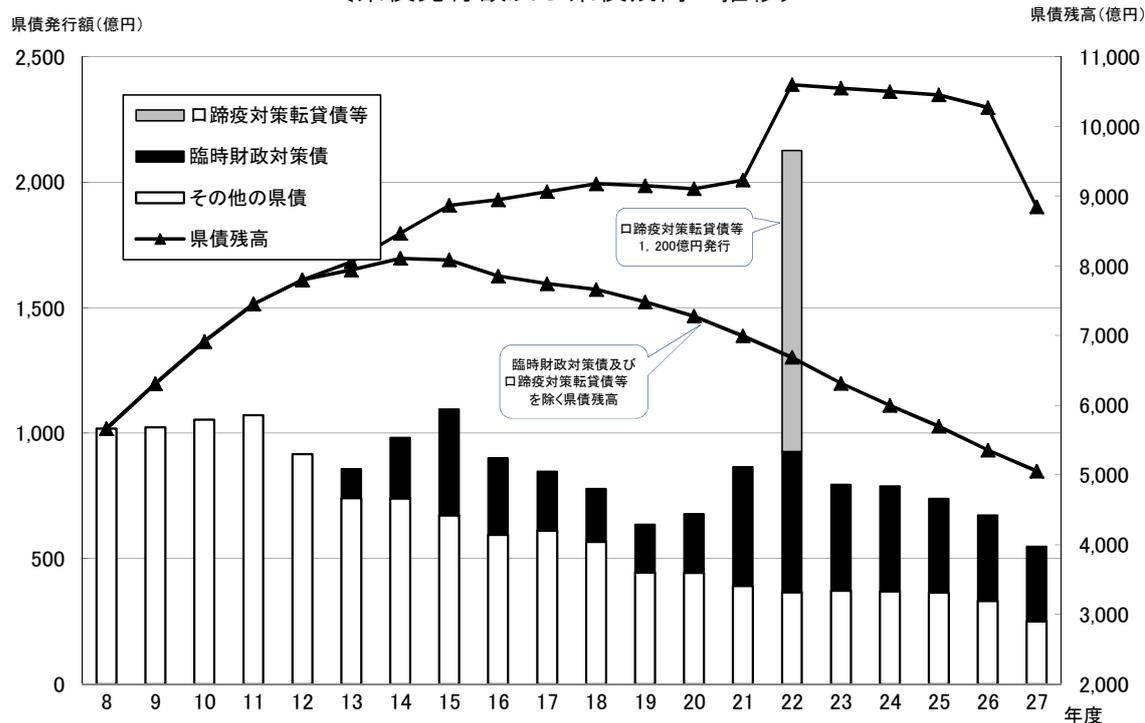
区 分	平成27年度 当初予算	平成26年度 当初予算	増減額	増減率
県債発行額	549 (250)	674 (331)	▲ 124 (▲ 81)	▲ 18.5 (▲ 24.5)
県債残高	8,842 (5,057)	10,268 (5,359)	▲ 1,426 (▲ 302)	▲ 13.9 (▲ 5.6)

※ 県債残高は、年度末残高の見込額（平成26年度は2月追加補正後）

※ () 書きは、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除いた数値

除く理由 { 臨時財政対策債は、地方交付税の代替財源として措置され、その償還金の全額が後年度交付税措置される
口蹄疫対策転貸債等は、その全額を財団へ貸し付け、財団からの返済金により償還金の全額が賄われる

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



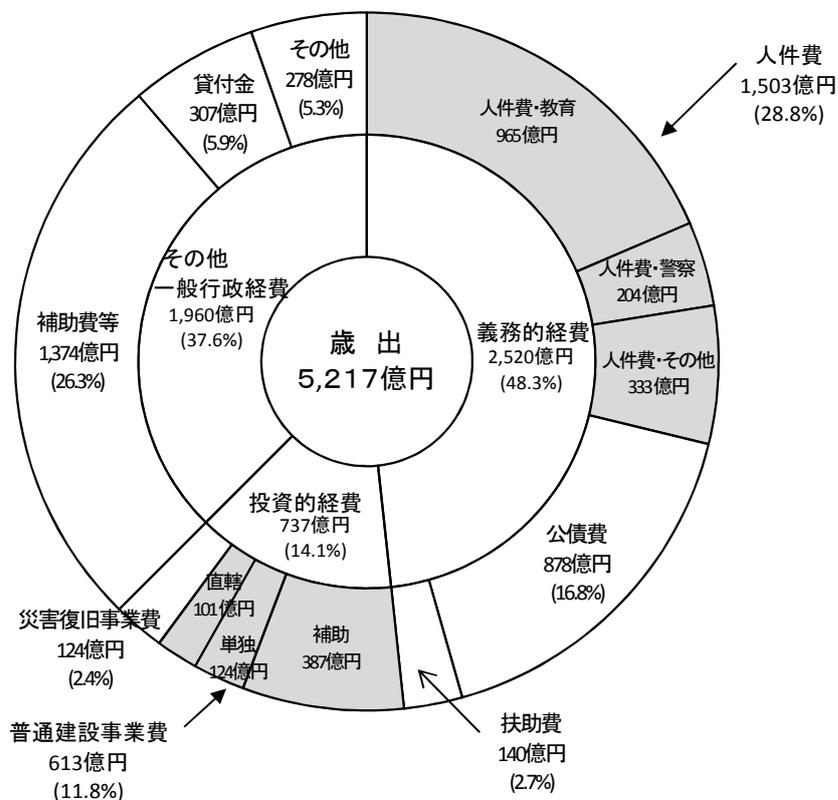
○ 県債依存度の推移（当初予算ベース）

(単位:%)

年 度	22	23	24	25	26	27
県債依存度	16.1	13.5	13.8	13.1	11.8	10.5
臨時財政対策債除き	6.3	6.2	6.5	6.4	5.8	4.8

(4) 歳出予算の特徴（一般会計：口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円を除いた場合）

○ 歳出予算（性質別）の状況



(単位：千円、%)

区分	平成27年度 当初予算	構成比	平成26年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	252,034,597	48.3	257,890,565	45.0	-5,855,968	-2.3
人件費	150,275,080	28.8	151,601,217	26.4	-1,326,137	-0.9
扶助費	13,990,397	2.7	12,835,208	2.2	1,155,189	9.0
公債費	87,769,120	16.8	93,454,140	16.3	-5,685,020	-6.1
投資的経費	73,737,562	14.1	112,934,984	19.7	-39,197,422	-34.7
普通建設事業費	61,322,618	11.8	97,559,864	17.0	-36,237,246	-37.1
（うち補助）	(38,746,294)	(7.4)	(57,599,572)	(10.0)	(-18,853,278)	(-32.7)
（うち単独）	(12,426,944)	(2.4)	(27,422,626)	(4.8)	(-14,995,682)	(-54.7)
（うち直轄）	(10,149,380)	(1.9)	(12,537,666)	(2.2)	(-2,388,286)	(-19.0)
災害復旧事業費	12,414,944	2.4	15,375,120	2.7	-2,960,176	-19.3
其他一般行政経費	195,955,841	37.6	202,486,451	35.3	-6,530,610	-3.2
歳出合計	521,728,000	100.0	573,312,000	100.0	-51,584,000	-9.0

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

① 義務的経費

- 義務的経費は、扶助費が増加するものの人件費及び公債費の減により、2,520億35百万円（対前年度比58億56百万円、2.3%減）
- 人件費は、職員数の減等により、1,502億75百万円（対前年度比13億26百万円、0.9%減）。このうち、退職手当は、128億61百万円（対前年度比9億11百万円、6.6%減）
- 扶助費は、特定疾患医療費の増等により、139億90百万円（対前年度比11億55百万円、9.0%増）
- 公債費は、臨時財政対策債を除く県債残高の減少等により、877億69百万円（対前年度比56億85百万円、6.1%減）

② 投資的経費

骨格予算編成のため、

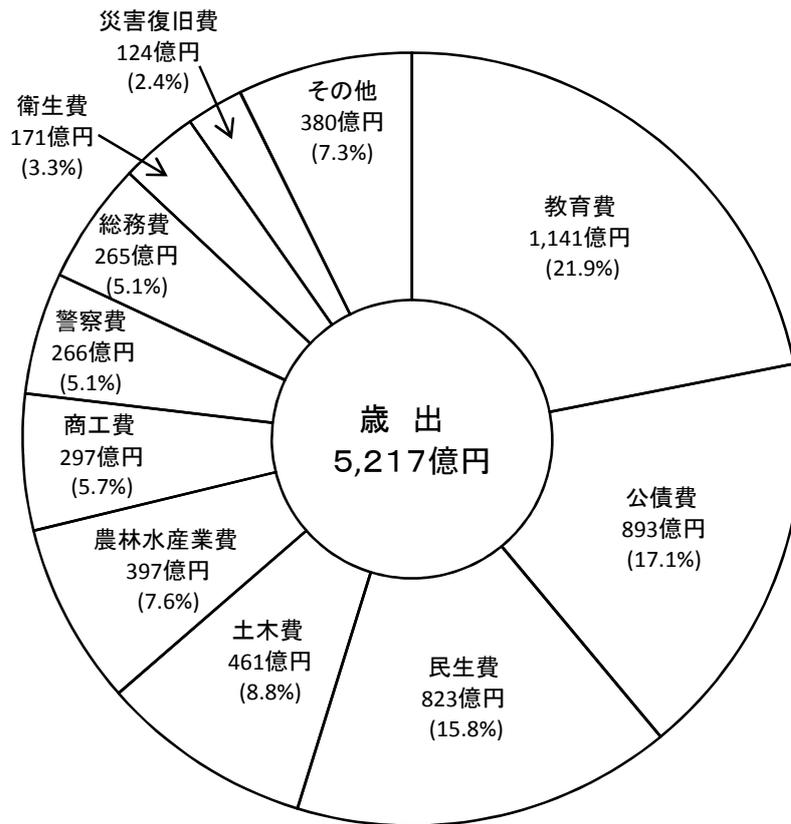
- 投資的経費は、737億38百万円（対前年度比391億97百万円、34.7%減）
- 普通建設事業費は、613億23百万円（対前年度比362億37百万円、37.1%減）
- 災害復旧事業費は、124億15百万円（対前年度比29億60百万円、19.3%減）

※ 公共事業費は、650億86百万円（対前年度比259億52百万円、28.5%減）

③ 一般行政経費

- 一般行政経費は、貸付金及び積立金の減等により、1,959億56百万円（対前年度比65億31百万円、3.2%減）
- 補助費等は、地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増等により、1,373億90百万円（対前年度比92億79百万円、7.2%増）
- 貸付金は、骨格予算編成のため、307億25百万円（対前年度比130億76百万円、29.9%減）

○ 歳出予算（款別）の状況



(単位：千円、%)

区分	平成27年度 当初予算	構成比	平成26年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	1,076,459	0.2	1,092,449	0.2	-15,990	-1.5
総務費	26,501,421	5.1	30,319,206	5.3	-3,817,785	-12.6
民生費	82,318,806	15.8	81,218,108	14.2	1,100,698	1.4
衛生費	17,098,602	3.3	18,606,996	3.2	-1,508,394	-8.1
労働費	2,089,953	0.4	3,070,871	0.5	-980,918	-31.9
農林水産業費	39,702,777	7.6	57,797,563	10.1	-18,094,786	-31.3
商工費	29,694,068	5.7	41,143,111	7.2	-11,449,043	-27.8
土木費	46,054,759	8.8	61,935,965	10.8	-15,881,206	-25.6
警察費	26,621,996	5.1	27,863,799	4.9	-1,241,803	-4.5
教育費	114,096,567	21.9	116,660,982	20.3	-2,564,415	-2.2
災害復旧費	12,414,944	2.4	15,375,120	2.7	-2,960,176	-19.3
公債費	89,271,655	17.1	94,837,973	16.5	-5,566,318	-5.9
諸支出金	34,685,993	6.6	23,289,857	4.1	11,396,136	48.9
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	521,728,000	100.0	573,312,000	100.0	-51,584,000	-9.0

(5) 特別会計

- 公債管理特別会計は、2,203億76百万円であるが、口蹄疫対策転貸債償還金1,000億円を除くと、借換債の増により、1,203億76百万円（対前年度比89億65百万円、8.0%増）
- 就農支援資金特別会計は、国への償還金や一般会計への繰出金の増等により、3億58百万円（対前年度比1億29百万円、56.2%増）
- 港湾整備事業特別会計は、細島港整備事業の完了等により、11億65百万円（対前年度比9億20百万円、44.1%減）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成27年度 当初予算	平成26年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	259	57,785	-57,526	-99.6
公 債 管 理	220,375,689 (120,375,689)	111,410,675	108,965,014 (8,965,014)	97.8 (8.0)
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	399,931	384,870	15,061	3.9
山 林 基 本 財 産	145,150	92,251	52,899	57.3
拡 大 造 林 事 業	207,096	189,571	17,525	9.2
林 業 改 善 資 金	255,045	257,295	-2,250	-0.9
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	278,922	350,621	-71,699	-20.4
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	861	26,178	-25,317	-96.7
県 営 国 民 宿 舎	324,927	374,604	-49,677	-13.3
就 農 支 援 資 金	358,181	229,279	128,902	56.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	142,203	136,388	5,815	4.3
公 共 用 地 取 得 事 業	212,929	163,110	49,819	30.5
港 湾 整 備 事 業	1,165,145	2,085,385	-920,240	-44.1
県 立 学 校 実 習 事 業	196,554	202,137	-5,583	-2.8
育 英 資 金	1,342,235	1,441,539	-99,304	-6.9
合 計	225,405,127 (125,405,127)	117,401,688	108,003,439 (8,003,439)	92.0 (6.8)

※（ ）書きは、口蹄疫対策転貸債償還金を除く数値

(6) 公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の増等により、86億14百万円（対前年度比12億37百万円、16.8%増）、工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、12億23百万円（対前年度比96百万円、7.3%減）
- 県立病院事業会計は、医業費用の増等により、359億59百万円（対前年度比7億21百万円、2.0%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成27年度 当初予算	平成26年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	8,613,826	7,376,723	1,237,103	16.8
工 業 用 水 道 事 業	1,222,965	1,319,068	-96,103	-7.3
地 域 振 興 事 業	40,070	57,062	-16,992	-29.8
県 立 病 院 事 業	35,958,625	35,237,147	721,478	2.0
合 計	45,835,486	43,990,000	1,845,486	4.2

(参考) 国の予算・地方財政計画の状況

(1) 国の予算

- 26年度補正予算や27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算として編成
- 社会保障関係費は、消費税増収分等を活用した社会保障の充実・安定化により、3兆5,297億円、対前年度比3.3%増
- 地方交付税交付金等は、地方の税収増等を反映し、1兆5,357億円、対前年度比3.8%減

区 分		平成27年度	平成26年度	伸率
一 般 会 計		96兆3,420億円	95兆8,823億円	0.5%
歳入のうち	税 収	54兆5,250億円	50兆 10億円	9.0%
	公 債 金	36兆8,630億円	41兆2,500億円	▲ 10.6%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	72兆8,912億円	72兆6,121億円	0.4%
	うち 社会保障関係費	31兆5,297億円	30兆5,266億円	3.3%
	うち 地方交付税交付金等	15兆5,357億円	16兆1,424億円	▲ 3.8%

(2) 地方財政計画

- 地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、平成26年度の水準を上回る6兆5,485億円(対前年度比1兆1,908億円、2.0%増)を確保
- 歳出特別枠について、まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保した上で、実質的に前年度水準を確保するとともに、交付税の別枠加算についても、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保
- 東日本大震災分を除く通常収支分の地方一般歳出の規模は、まち・ひと・しごと創生事業費の創設や社会保障関係費の増等により、対前年度比2.3%の増加

区 分		平成27年度	平成26年度	伸率
地方財政計画の規模(通常収支分)		85兆2,700億円	83兆3,607億円	2.3%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	61兆5,485億円	60兆3,577億円	2.0%
	地 方 交 付 税	16兆7,548億円	16兆8,855億円	▲ 0.8%
	臨 時 財 政 対 策 債	4兆5,250億円	5兆5,952億円	▲ 19.1%
	地方交付税+臨時財政対策債	21兆2,798億円	22兆4,807億円	▲ 5.3%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	69兆3,200億円	67兆7,430億円	2.3%
	一 般 行 政 経 費	35兆 600億円	33兆2,194億円	5.5%